

平成 3 0 年 度

酒田市 水道事業会計  
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員



監 発 第 1 5 号

令和元年8月8日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 加 藤 裕

酒田市監査委員 後 藤 仁

平成30年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	3
	（1）収益的収入及び支出	3
	（2）資本的収入及び支出	4
2	業務の状況	6
	（1）給水状況	6
	（2）施設の利用状況	7
3	損益計算書	8
	（1）収益	8
	（2）費用	12
	（3）損益	15
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	17
5	貸借対照表	18
6	経営分析	20
7	審査意見	29
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	31
	（1）収益的収入及び支出	31
	（2）資本的収入及び支出	32
2	業務の状況	35
	（1）汚水処理の状況	35
	（2）施設の利用状況	37
3	損益計算書	38
	（1）収益	38
	（2）費用	40
	（3）損益	43
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	44
5	貸借対照表	45
6	経営分析	47
7	審査意見	53

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・減少又は負数
  - 「－」・・・・・・該当項目のないもの



## 平成30年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度	酒田市水道事業決算報告書	平成30年度	酒田市下水道事業決算報告書
平成30年度	酒田市水道事業損益計算書	平成30年度	酒田市下水道事業損益計算書
平成30年度	酒田市水道事業剰余金計算書	平成30年度	酒田市下水道事業剰余金計算書
平成30年度	酒田市水道事業剰余金処分計算書	平成30年度	酒田市下水道事業欠損金処理計算書
平成30年度	酒田市水道事業貸借対照表	平成30年度	酒田市下水道事業貸借対照表
平成30年度	酒田市水道事業決算付属書類	平成30年度	酒田市下水道事業決算付属書類

### 第2 審査の期間

令和元年6月10日から令和元年8月8日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査は、令和元年6月10日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに関係職員の説明を聴取した。

### 第4 審査の結果

水道事業会計の、審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び水道事業の会計規程に準拠して作成され、計数についてはおおむね正確であると認められた。

下水道事業会計の、審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び下水道事業の会計規程に準拠して作成され、計数についてはおおむね正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。





# 酒田市水道事業会計



1 決算報告書（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,877,627,000	3,060,720,738	183,093,738	106.4
1 項 営業収益	2,692,688,000	2,812,844,345	120,156,345	104.5
2 項 営業外収益	184,939,000	204,771,882	19,832,882	110.7
3 項 特別利益	0	43,104,511	43,104,511	—

事業収益は、予算額 28 億 7,762 万 7 千円に対し、決算額 30 億 6,072 万 1 千円で、予算に対する決算比率は 106.4%となっている。前年度の決算額 30 億 4,319 万 2 千円と比べ 1,752 万 9 千円(0.6%)増加している。これは主に、受水費過年度分精算金 4,169 万 4 千円により特別利益が増加したためである。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 395 万 3 千円(0.1%)、営業外収益が 565 万 3 千円(2.7%)減少し、特別利益が 2,713 万 5 千円(169.9%)増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,647,743,000	2,498,085,031	149,657,969	94.3
1 項 営業費用	2,446,775,400	2,299,861,519	146,913,881	94.0
2 項 営業外費用	197,054,600	196,655,485	399,115	99.8
3 項 特別損失	673,000	1,568,027	△895,027	233.0
4 項 予備費	3,240,000	0	3,240,000	0.0

事業費用は、予算額 26 億 4,774 万 3 千円に対し、決算額 24 億 9,808 万 5 千円で、予算に対する決算比率は 94.3%となっている。前年度の決算額 25 億 8,877 万 3 千円と比べ 9,068 万 8 千円(3.5%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 7,291 万円(3.1%)、営業外費用が

1,445万円(6.8%)、特別損失が332万8千円(68.0%)減少している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、5億6,263万6千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	92,091,000	85,802,894	△6,288,106	93.2
1 項 補助金	33,666,000	38,166,000	4,500,000	113.4
2 項 出資金	13,790,000	13,791,014	1,014	100.0
3 項 負担金	44,635,000	33,845,880	△10,789,120	75.8

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

資本的収入は、予算額9,209万1千円に対し、決算額8,580万3千円で、予算に対する決算比率は93.2%となっている。前年度の決算額8,886万2千円と比べ305万9千円(3.4%)減少している。これは主に、工事負担金が1,446万7千円(32.4%)減少したためである。

補助金は、酒田地区の生活基盤施設耐震化等補助金である。出資金は、大平地区の企業債償還金、統合前の松山簡易水道事業の企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、配水管移設等工事に係る工事負担金、消火栓新設工事等に係る他会計負担金である。

### イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,609,317,640	1,310,148,603	91,098,000	208,071,037	81.4
1 項 建設改良費	957,177,640	658,011,512	91,098,000	208,068,128	68.7
2 項 企業債償還金	652,140,000	652,137,091	0	2,909	100.0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、46,626,585円である。

資本的支出は、予算額16億931万8千円に対し、決算額13億1,014万9千円で、予算に対する決算比率は81.4%となっている。前年度の決算額11億5,760万3千円と比べ1億5,254万6千円(13.2%)増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が1億3,947万9千円(26.9%)、企業債償還金が1,306万7千円(2.0%)増加している。

なお、緑町地内ほか配水管改良工事ほか3件については、予算額9,109万8千円を翌年度に繰り越している。

#### ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億2,434万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,662万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,130万3千円、当年度分損益勘定留保資金7億4,620万円、建設改良積立金8,021万6千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債	0	0	0
補助金	33,909,000	26,566,000	38,166,000
出資金	24,337,813	15,447,756	13,791,014
負担金	48,780,005	46,848,008	33,845,880
資本的収入合計 (A)	107,026,818	88,861,764	85,802,894
建設改良費	496,183,235	518,532,451	658,011,512
企業債償還金	734,535,987	639,070,337	652,137,091
資本的支出合計 (B)	1,230,719,222	1,157,602,788	1,310,148,603
要補填額 (B) - (A)	1,123,692,404	1,068,741,024	1,224,345,709
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	34,793,486	36,276,127	46,626,585
過年度分損益勘定留保資金	158,923,816	440,024,044	351,302,969
当年度分損益勘定留保資金	488,041,174	592,440,853	746,200,349
減債積立金	441,933,928	0	0
建設改良積立金	0	0	80,215,806
補填財源合計	1,123,692,404	1,068,741,024	1,224,345,709

## 2 業務の状況

### (1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
給水人口	人	106,977	105,845	104,696	103,270	101,793	
給水戸数	戸	41,623	41,677	41,744	41,802	41,850	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	12,868,337	12,765,696	12,479,410	12,588,613	12,522,161	
内受水量	m <sup>3</sup>	6,229,013	6,245,087	6,227,386	6,226,835	6,226,867	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	11,797,973	11,593,954	11,399,252	11,314,549	11,250,402	
有収率	%	91.7	90.8	91.3	89.9	89.8	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	35,256	34,879	34,190	34,489	34,307	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	32,323	31,677	31,231	30,999	30,823	
1日1人平均有収水量	リットル	302.15	299.28	298.30	300.17	302.80	
家庭用	13・20ミリ水量	m <sup>3</sup>	9,093,992	8,981,644	8,882,937	8,799,127	8,698,485
	1日1人平均有収水量	リットル	232.9	231.8	232.5	233.4	234.1
	対前年度増減	リットル	△1.6	△1.1	0.7	0.9	0.7

給水人口は101,793人で、前年度に比べ1,477人(1.4%)減少している。

年間総配水量は1,252万2,161m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6万6,452m<sup>3</sup>(0.5%)減少しており、1日平均配水量は3万4,307m<sup>3</sup>となっている。

有収水量は1,125万402m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6万4,147m<sup>3</sup>(0.6%)減少しており、有収率は89.8%で、前年度に比べて0.1ポイント低下した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水(13・20ミリ)については、前年度に比べ10万642m<sup>3</sup>(1.1%)減少しているが、1日1人平均有収水量は0.7リットル増加している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位  $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$ )

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1 日最大配水量 (B)	39,666	47,699	44,068	$\Delta 3,631$
1 日平均配水量 (C)	34,190	34,489	34,307	$\Delta 182$
施設利用率 (C)/(A) $\times 100$	43.4	43.7	43.5	$\Delta 0.2$ ポイント
最大稼働率 (B)/(A) $\times 100$	50.3	60.5	55.9	$\Delta 4.6$ ポイント
負荷率 (C)/(B) $\times 100$	86.2	72.3	77.9	$5.6$ ポイント

(参考) 平成 29 年度地方公営企業年鑑による類似都市の平均指数は、施設利用率 59.4%、最大稼働率 71.8%、負荷率 82.6%となっている。

(注) 類似団体平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

施設利用率は 43.5%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下した。これは 1 日平均配水量が 0.5%減少したことによるものである。なお、類似都市の平均指数と比べ、施設利用率、最大稼働率及び負荷率は低くなっている。

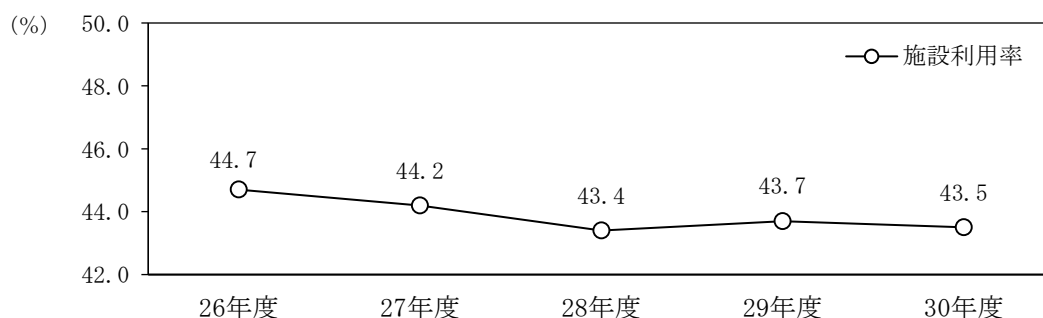
※ 1 日配水能力とは、1 日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※ 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否をみる。100%に近いほど有効に利用されている。

※ 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性をみる。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※ 負荷率は、1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



### 3 損益計算書

#### (1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,617,519,666	92.1	2,614,226,682	91.4	△3,292,984	△0.1
給水収益	2,484,499,473	87.4	2,477,432,826	86.6	△7,066,647	△0.3
受託工事 収 益	18,498,725	0.7	25,427,001	0.9	6,928,276	37.5
その他 営業収益	114,521,468	4.0	111,366,855	3.9	△3,154,613	△2.8
営業外収益	207,857,221	7.3	202,850,941	7.1	△5,006,280	△2.4
受取利息 及び配当金	9,668,675	0.3	9,068,345	0.3	△600,330	△6.2
加 入 金	25,170,000	0.9	22,900,000	0.8	△2,270,000	△9.0
国庫補助金	—	—	19,440,000	0.7	19,440,000	皆増
他 会 計 補 助 金	148,600,037	5.2	132,714,627	4.6	△15,885,410	△10.7
長期前受 金 戻 入	17,161,188	0.6	17,350,520	0.6	189,332	1.1
雑 収 益	7,257,321	0.3	1,377,449	0.0	△5,879,872	△81.0
特別利益	15,863,844	0.6	43,104,511	1.5	27,240,667	171.7
過年度損 益修正益	15,863,844	0.6	43,104,511	1.5	27,240,667	171.7
事業収益	2,841,240,731	100.0	2,860,182,134	100.0	18,941,403	0.7

事業収益は、28億6,018万2千円で、前年度に比べ1,894万1千円(0.7%)増加している。これは、営業収益で329万3千円(0.1%)、営業外収益で500万6千円(2.4%)減少したものの、特別利益が2,724万1千円(171.7%)増加したためである。

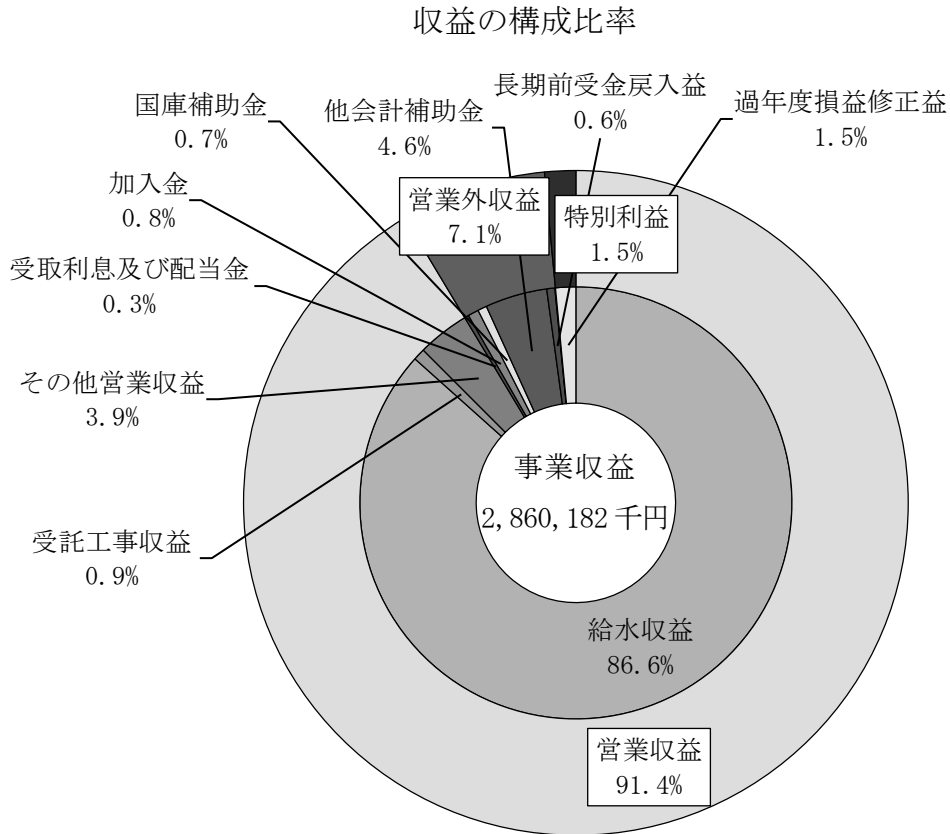
営業収益が減少した主な要因は、給水収益が706万7千円(0.3%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、内閣府補助事業の広域化検討業務に対する国庫補助金が1,944万円皆増したものの、他会計補助金が1,588万5千円(10.7%)、雑収益が588万円(81.0%)減少したためである。

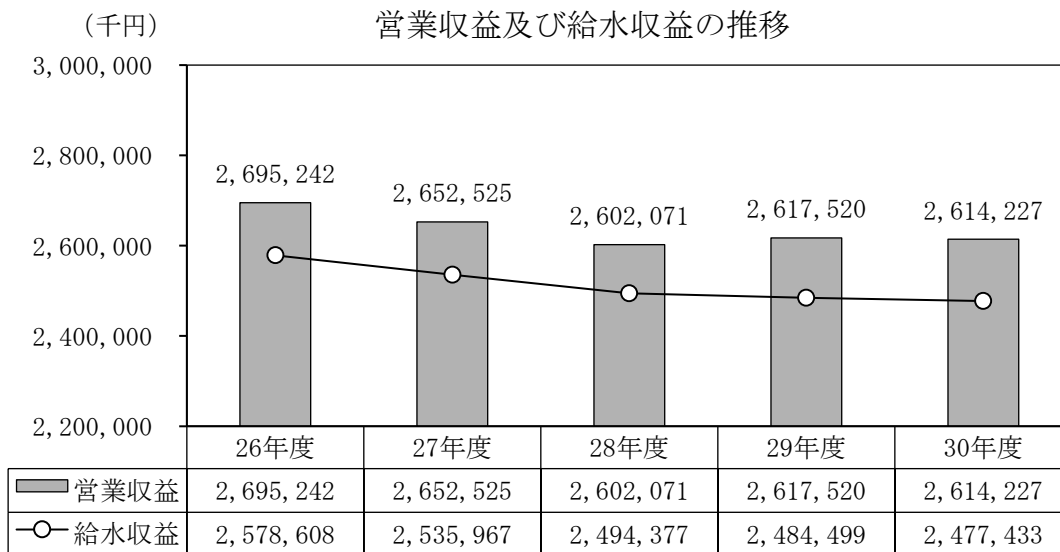
特別利益が増加した主な要因は、受水費の過年度分精算金として過年度損益修正益が2,724万1千円(171.7%)増加したためである。



平成30年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
口径 13 ミリ	1,054,493,350	1,033,387,830	△21,105,520	△2.0
20	658,385,762	662,683,865	4,298,103	0.7
25	130,117,281	128,863,928	△1,253,353	△1.0
30	13,227,780	14,707,810	1,480,030	11.2
40	247,524,439	248,015,933	491,494	0.2
50	210,225,890	205,148,300	△5,077,590	△2.4
75	120,790,040	114,041,960	△6,748,080	△5.6
100	24,974,640	38,299,200	13,324,560	53.4
湯屋用	4,491,520	4,598,760	107,240	2.4
船舶用	1,745,240	1,759,240	14,000	0.8
臨時用	9,397,131	16,110,600	6,713,469	71.4
プール用	9,126,400	9,815,400	689,000	7.5
計	2,484,499,473	2,477,432,826	△7,066,647	△0.3

家庭用水(13・20 ミリ)	1,712,879,112	1,696,071,695	△16,807,417	△1.0
事業等用水	746,860,070	749,077,131	2,217,061	0.3

給水収益は、24 億 7,743 万 3 千円で、前年度に比べ 706 万 7 千円 (0.3%) 減少している。主な要因は、家庭用水 (13・20 ミリ) が 1,680 万 7 千円 (1.0%) 減少したためである。

口径別では、前年度に比べ 13 ミリの落ち込みが最も大きく、2,110 万 6 千円 (2.0%) 減少し、次いで 75 ミリが 674 万 8 千円 (5.6%) 減少している。

給水量

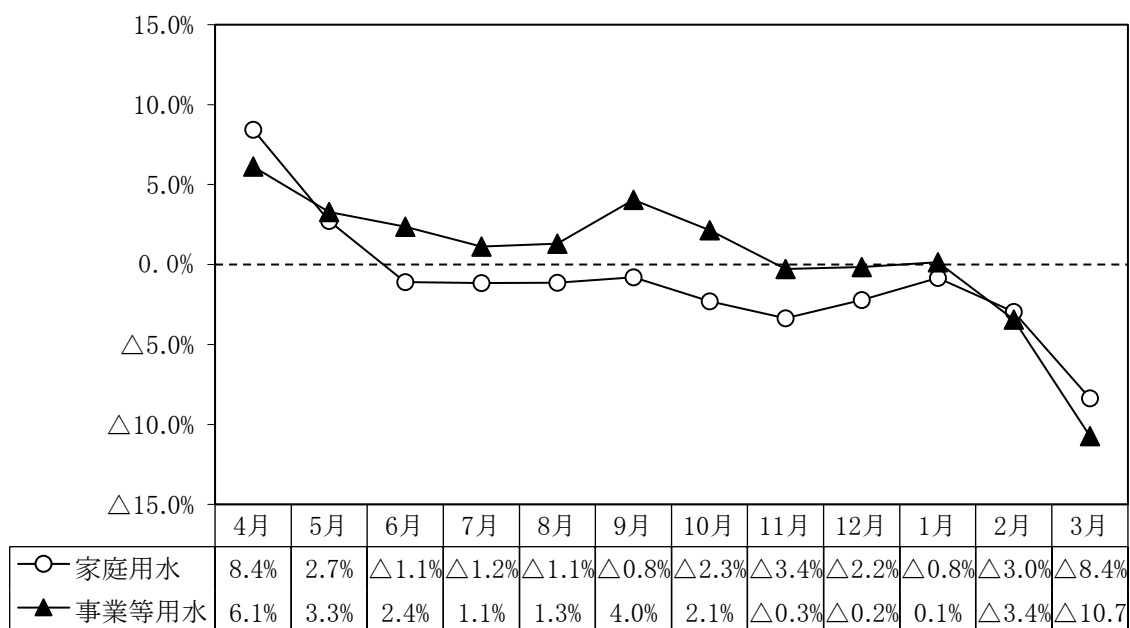
(単位 m<sup>3</sup>・%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20 ミリ)	8,799,127	8,698,485	△100,642	△1.1
事業等用水	2,414,650	2,424,888	10,238	0.4

家庭用水は、前年度に比べ 10 万 642 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少し、うち 13 ミリは前年度に比べ 11 万 9,985 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少し、20 ミリは 1 万 9,343 m<sup>3</sup> (0.6%) 増加している。

事業等用水は、前年度に比べ1万238 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加している。

(対前年度比) 給水量前年度比 (H30-H29)



月別、区分別の給水量前年度比では、家庭用水が4月、5月、事業等用水が4月から10月までと、1月に上回ったほかは、前年度を下回っている。特に3月の給水量の落ち込みが大きくなっている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,276,727,558	94.2	2,218,598,208	94.9	△58,129,350	△2.6
原水及び浄水費	743,789,095	30.8	692,715,813	29.6	△51,073,282	△6.9
内 受水費	484,261,147	20.0	397,778,068	17.0	△86,483,079	△17.9
配水及び給水費	288,503,669	11.9	269,414,143	11.5	△19,089,526	△6.6
受託工事費	19,307,000	0.8	19,124,000	0.8	△183,000	△0.9
総係費	281,058,000	11.6	283,928,677	12.1	2,870,677	1.0
減価償却費	922,954,394	38.2	926,217,229	39.6	3,262,835	0.4
資産減耗費	21,115,400	0.9	27,198,346	1.2	6,082,946	28.8
営業外費用	136,507,827	5.6	118,951,675	5.1	△17,556,152	△12.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	131,787,069	5.5	114,294,634	4.9	△17,492,435	△13.3
雑支出	4,720,758	0.2	4,657,041	0.2	△63,717	△1.3
特別損失	4,583,700	0.2	1,451,990	0.1	△3,131,710	△68.3
過年度損益修正損	4,583,700	0.2	1,451,990	0.1	△3,131,710	△68.3
事業費用	2,417,819,085	100.0	2,339,001,873	100.0	△78,817,212	△3.3

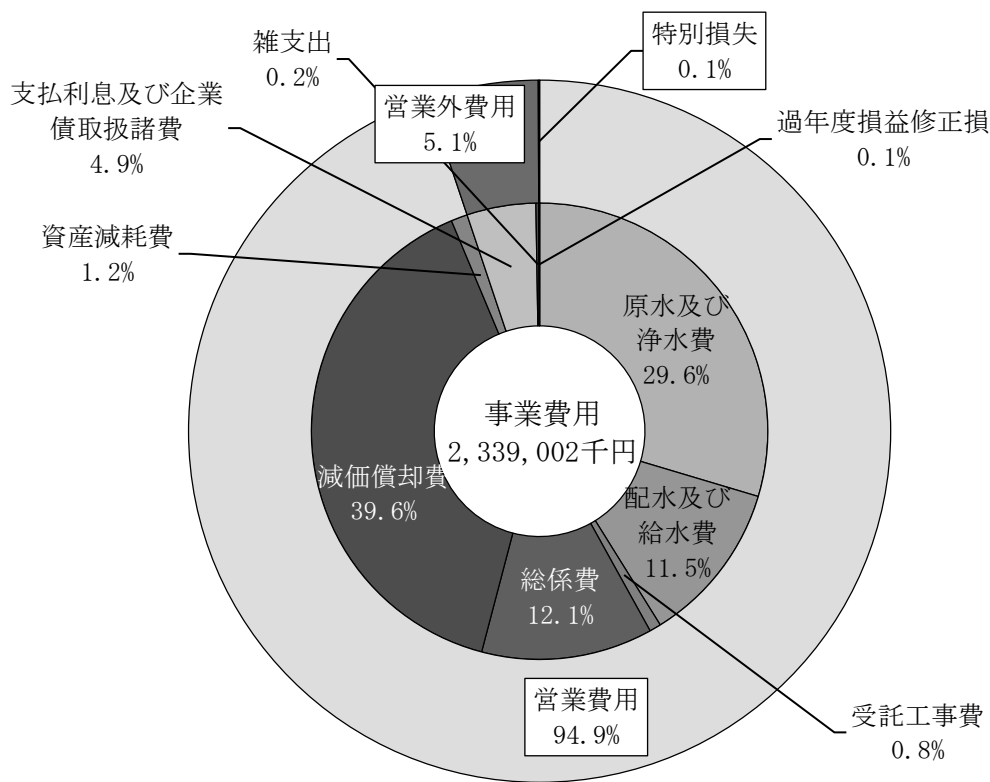
事業費用は23億3,900万2千円で、前年度に比べ7,881万7千円(3.3%)減少している。これは、営業費用で5,812万9千円(2.6%)、営業外費用で1,755万6千円(12.9%)、それぞれ減少したためである。

営業費用の減少の主な要因は、受水費の減により原水及び浄水費が5,107万3千円(6.9%)、修繕費の減により配水及び給水費が1,909万円(6.6%)減少したことによるものである。

営業外費用の減少の主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が1,749万2千円(13.3%)減少したためである。

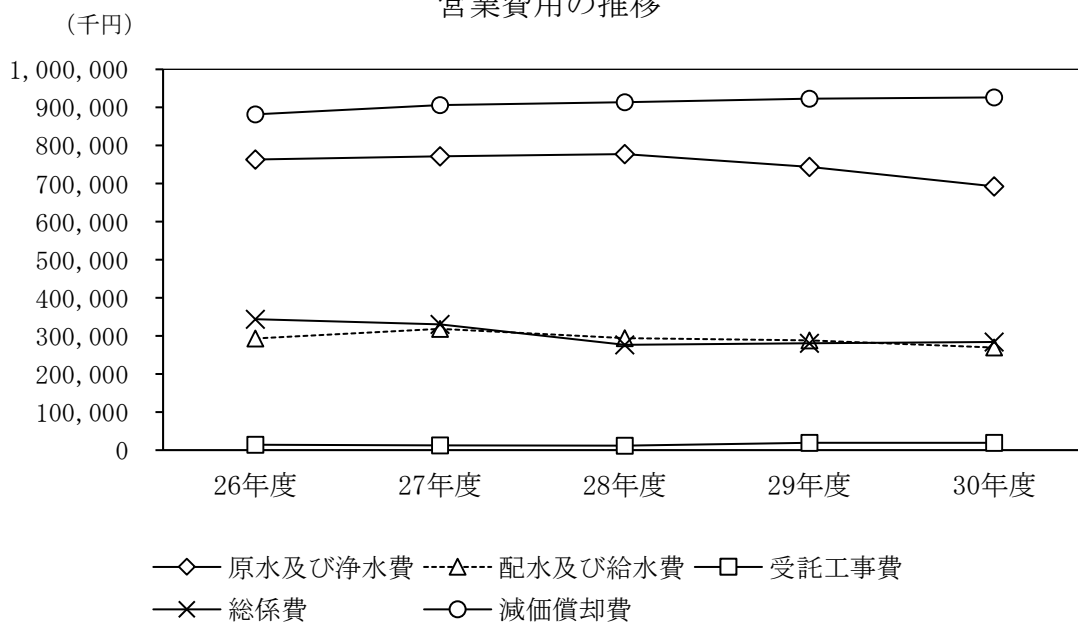
平成30年度の費用の構成比率は、次のとおりである。

### 費用の構成比率



主な営業費用の推移については、次のとおりである。

### 営業費用の推移



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
営業費用	2,276,727,558	94.2	2,218,598,208	94.9	△58,129,350	△2.6	
人件費	222,479,817	9.2	216,493,267	9.3	△5,986,550	△2.7	
委託料	384,996,542	15.9	443,257,659	19.0	58,261,117	15.1	
受水費	484,261,147	20.0	397,778,068	17.0	△86,483,079	△17.9	
受託工事費	19,307,000	0.8	19,124,000	0.8	△183,000	△0.9	
修繕費	168,185,556	7.0	136,825,882	5.8	△31,359,674	△18.6	
材料費	586,526	0.0	385,165	0.0	△201,361	△34.3	
路面復旧費	15,501,000	0.6	13,332,000	0.6	△2,169,000	△14.0	
減価償却費	922,954,394	38.2	926,217,229	39.6	3,262,835	0.4	
資産減耗費	21,115,400	0.9	27,198,346	1.2	6,082,946	28.8	
その他	37,340,176	1.5	37,986,592	1.6	646,416	1.7	
営業外費用	136,507,827	5.6	118,951,675	5.1	△17,556,152	△12.9	
特別損失	4,583,700	0.2	1,451,990	0.1	△3,131,710	△68.3	
事業費用	2,417,819,085	100.0	2,339,001,873	100.0	△78,817,212	△3.3	
参考	受託工事費を除く営業費用	2,257,420,558	93.4	2,199,474,208	94.0	△57,946,350	△2.6

委託料は、前年度に比べ5,826万1千円(15.1%)増加しているが、この主な要因は、浄水施設運転管理業務の委託内容の見直しにより3,518万4千円、広域連携PPP/PFI調査業務により1,800万円増加したためである。

修繕費は、配水及び給水費の修繕費の減額により、3,136万円(18.6%)減少している。

資産減耗費は、608万3千円(28.8%)増加しているが、これは実生橋添架管撤去により固定資産除却費が増加したためである。

前年度に比べ事業費用は、7,881万7千円(3.3%)減少し、受託工事費の影響を除いた営業費用は5,794万6千円(2.6%)減少している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,617,519,666	2,614,226,682	△3,292,984	△0.1
営業費用 (イ)	2,276,727,558	2,218,598,208	△58,129,350	△2.6
営業利益 (ウ) (ア)－(イ)	340,792,108	395,628,474	54,836,366	16.1
営業外収益 (エ)	207,857,221	202,850,941	△5,006,280	△2.4
営業外費用 (オ)	136,507,827	118,951,675	△17,556,152	△12.9
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	412,141,502	479,527,740	67,386,238	16.4
特別利益 (キ)	15,863,844	43,104,511	27,240,667	171.7
過年度損益修正益	15,863,844	43,104,511	27,240,667	171.7
特別損失 (ク)	4,583,700	1,451,990	△3,131,710	△68.3
過年度損益修正損	4,583,700	1,451,990	△3,131,710	△68.3
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	423,421,646	521,180,261	97,758,615	23.1
前年度繰越利益剰余金 (コ)	447,191	868,837	421,646	94.3
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	0	80,215,806	80,215,806	皆増
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	423,868,837	602,264,904	178,396,067	42.1

経常収益 (ア)＋(エ)	2,825,376,887	2,817,077,623	△8,299,264	△0.3
経常費用 (イ)＋(オ)	2,413,235,385	2,337,549,883	△75,685,502	△3.1
経常利益 (カ)	412,141,502	479,527,740	67,386,238	16.4

当年度の営業利益は3億9,562万8千円となっており、前年度に比べ5,483万6千円(16.1%)増加している。経常利益は4億7,952万8千円で、前年度に比べ6,738万6千円(16.4%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は5億2,118万円で、前年度に比べ9,775万9千円(23.1%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金86万9千円とその他未処分利益剰余金変動額8,021万6千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は6億226万5千円となり、前年度に比べ1億7,839万6千円(42.1%)増加している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	218.82	219.58	220.21	0.63
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	215.89	210.06	204.53	△5.53
料金回収率	%	101.36	104.53	107.67	3.14
有収水量	m <sup>3</sup>	11,399,252	11,314,549	11,250,402	△64,147
有収率	%	91.3	89.9	89.8	0.1
給水収益	千円	2,494,377	2,484,499	2,477,433	△7,067
給水費用	千円	2,461,039	2,376,767	2,301,075	△75,692

供給単価（給水収益）は 220 円 21 銭で、前年度より 63 銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は 204 円 53 銭で、前年度より 5 円 53 銭安くなっているが、その主な要因は、前年度と比べ人件費、受水費及び修繕費が減少したためである。

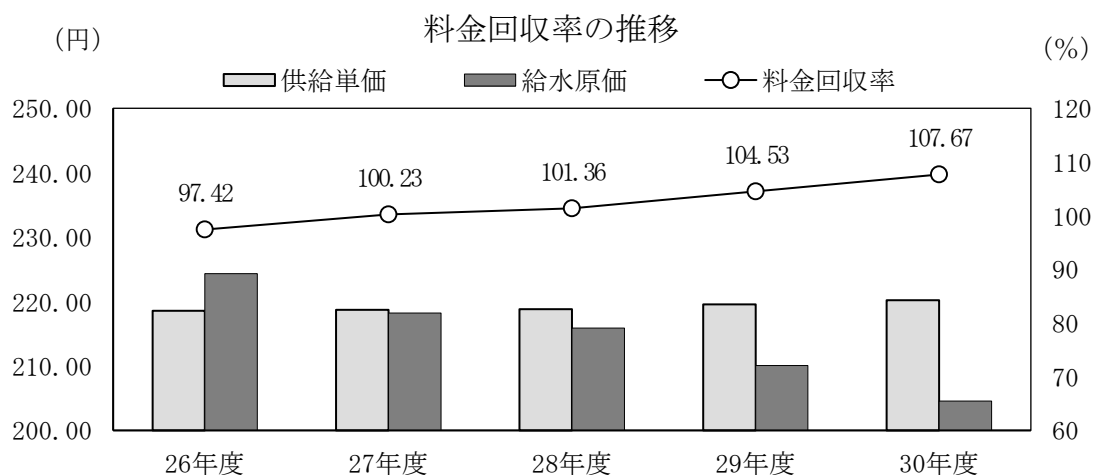
供給単価と給水原価の収支差引は 15 円 68 銭となり、料金回収率は 107.67%となっている。平成 27 年度から供給単価が給水原価を上回っている。

※供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



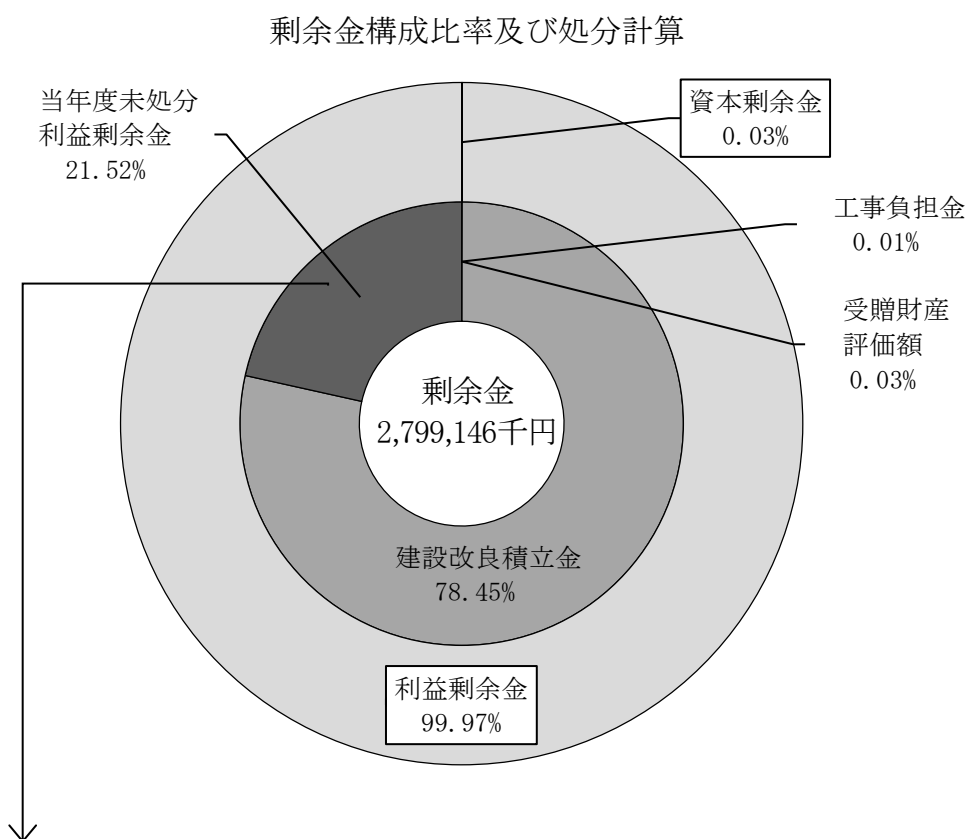


#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は27億9,914万6千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が27億9,823万9千円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金4億2,300万円を積み立て、年度末に8,021万6千円を取り崩したことにより、年度末残高は21億9,597万4千円となっている。

当年度未処分利益剰余金6億226万5千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、建設改良積立金へ5億2,200万円を積み立て、資本金へ8,021万6千円を組入れ、残額4万9千円は翌年度へ繰り越すこととしている。



#### 【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	602,264,904 円
建設改良積立金の積立	522,000,000 円
資本金への組入	80,215,806 円
繰越利益剰余金	49,098 円

## 5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	20,817,875,794	81.3	20,485,924,146	79.9	△331,951,648	△1.6	
	流動資産	4,795,775,211	18.7	5,163,023,091	20.1	367,247,880	7.7	
	現金預金	4,422,659,429	17.3	4,676,513,882	18.2	253,854,453	5.7	
	未収金	360,323,756	1.4	475,765,217	1.9	115,441,469	32.0	
	未収金貸倒引当金	—	—	△2,377,000	0.0	△2,377,000	—	
	貯蔵品	12,068,216	0.0	12,354,492	0.0	286,276	2.4	
	前払費用	723,810	0.0	766,500	0.0	42,690	5.9	
資産合計		25,613,651,005	100.0	25,648,947,237	100.0	35,296,232	0.1	
負債・資本の部	固定負債	6,016,406,882	23.5	5,355,321,412	20.9	△661,085,470	△11.0	
	企業債	4,417,547,213	17.2	3,811,119,885	14.9	△606,427,328	△13.7	
	引当金	1,598,859,669	6.2	1,544,201,527	6.0	△54,658,142	△3.4	
	流動負債	1,042,866,741	4.1	1,150,444,799	4.5	107,578,058	10.3	
	未払金	264,904,774	1.0	431,273,090	1.7	166,368,316	62.8	
	未払費用	76,264,854	0.3	35,558,350	0.1	△40,706,504	△53.4	
	営業前受金	168,520	0.0	127,661	0.0	△40,859	△24.2	
	預り金	5,011,540	0.0	6,485,670	0.0	1,474,130	29.4	
	企業債	652,137,091	2.5	606,427,328	2.4	△45,709,763	△7.0	
	引当金	44,379,962	0.2	70,572,700	0.3	26,192,738	59.0	
	繰延収益	588,890,557	2.3	642,722,926	2.5	53,832,369	9.1	
	長期前受金	588,890,557	2.3	642,722,926	2.5	53,832,369	9.1	
	負債合計		7,648,164,180	29.9	7,148,489,137	27.9	△499,675,043	△6.5
	資本金		15,687,520,906	61.2	15,701,311,920	61.2	13,791,014	0.1
	自己資本金		15,687,520,906	61.2	15,701,311,920	61.2	13,791,014	0.1
(旧酒田市引継)		11,660,320,360	45.5	11,660,320,360	45.5	0	0.0	
(旧松山町引継)		743,127,179	2.9	743,127,179	2.9	0	0.0	
(旧平田町引継)		529,387,530	2.1	529,387,530	2.1	0	0.0	
剰余金		2,277,965,919	8.9	2,799,146,180	10.9	521,180,261	22.9	
資本剰余金		906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0	
利益剰余金		2,277,058,941	8.9	2,798,239,202	10.9	521,180,261	22.9	
資本合計		17,965,486,825	70.1	18,500,458,100	72.1	534,971,275	3.0	
負債・資本合計		25,613,651,005	100.0	25,648,947,237	100.0	35,296,232	0.1	

資産合計は、256億4,894万7千円で、固定資産が204億8,592万4千円（有形固定資産440億7,297万円、減価償却累計額235億9,176万5千円、無形固定資産472万円）、流動資産が51億6,302万3千円となっている。

固定資産は、酒田地区の老朽管更新事業、下水道工事に伴う配給水管移設工事や配水管改良工事により増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ3億3,195万2千円（1.6%）減少している。

負債合計は、71億4,848万9千円で、固定負債が53億5,532万1千円、流動負債が11億5,044万5千円、繰延収益が6億4,272万3千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ6億6,108万5千円（11.0%）減少している。これは、企業債が6億642万7千円（13.7%）、引当金が5,465万8千円（3.4%）、それぞれ減少したためである。なお、引当金15億4,420万2千円の内訳は、修繕引当金11億3,298万3千円、退職給付引当金4億1,121万8千円である。

流動負債は、前年度に比べ1億757万8千円（10.3%）増加している。これは、企業債が4,571万円（7.0%）、未払費用が4,070万7千円（53.4%）減少したものの、未払金が1億6,636万8千円（62.8%）、引当金が2,619万3千円（59.0%）増加したためである。なお、引当金7,057万3千円の内訳は、退職給付引当金が5,009万2千円、賞与引当金が2,048万1千円である。

繰延収益は、長期前受金7億3,995万8千円と収益化累計額9,723万5千円の差引きで6億4,272万3千円が計上されている。

資本合計は、185億45万8千円で、資本金が157億131万2千円、剰余金が27億9,914万6千円であり、前年度に比べ5億3,497万1千円（3.0%）増加している。

## 6 経営分析

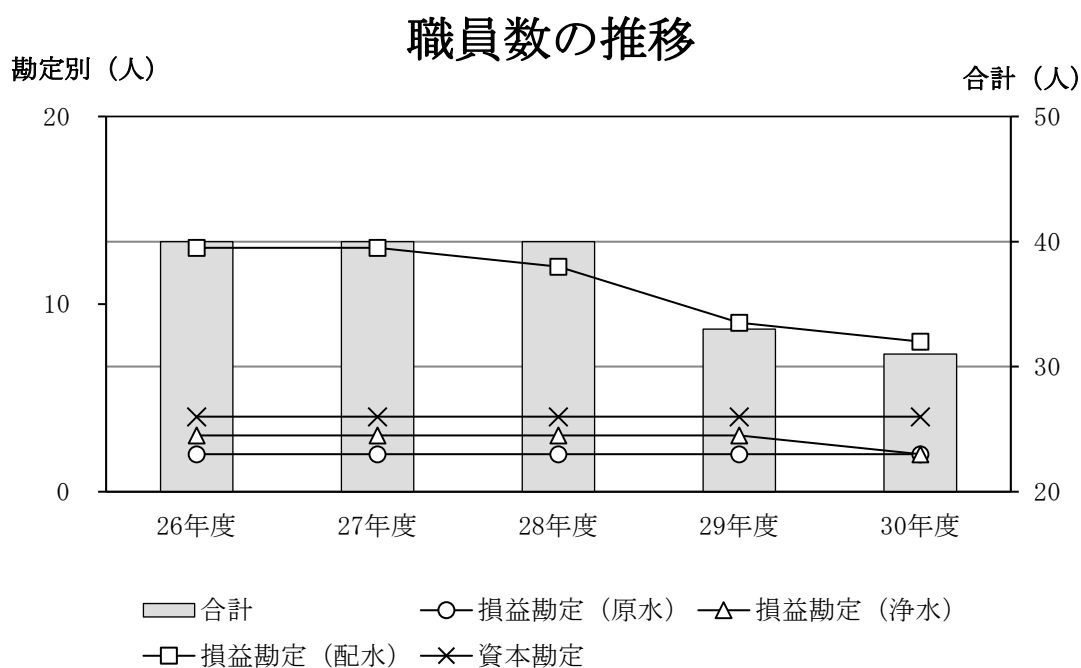
職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり	
						酒田市	類似団体
損益勘定所属職員	36	36	36	29	27	9	8
原水	2	2	2	2	2	1	0
浄水	3	3	3	3	2	1	2
配水	13	12	12	9	8	3	2
資本勘定所属職員	4	4	4	4	4	1	—
合計	40	40	40	33	31	10	—

(注)類似団体は、総務省の平成29年度の地方公営企業の水道事業経営指標で給水人口10万人以上15万人未満のうち、主に表流水を水源とし、有収水量密度が全国平均未満の事業体の数値である。

$$\text{有収水量1万m}^3/\text{日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3/\text{日)}}$$



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市			29年度 類似団体 平均	29年度 全平均	29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	2,908	3,561	3,770	4,462	4,563	3,884
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m <sup>3</sup>	316,646	390,157	416,681	469,153	496,749	420,100
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	71,835	89,621	95,881	90,168	86,846	73,138
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	69,288	85,672	91,757	85,151	83,391	69,866

(注)類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、供給単価が全国平均に比べ高いことにより、職員 1 人当たりの営業収益、職員 1 人当たりの給水収益が全国平均よりも上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市			29年度 類似団体 平均	29年度 全平均	29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	118.97	117.51	122.28	109.81	113.67	112.14
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	112.90	117.08	120.51	109.71	113.68	112.22
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	111.51	115.13	117.70	105.32	104.54	106.62

(注)類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

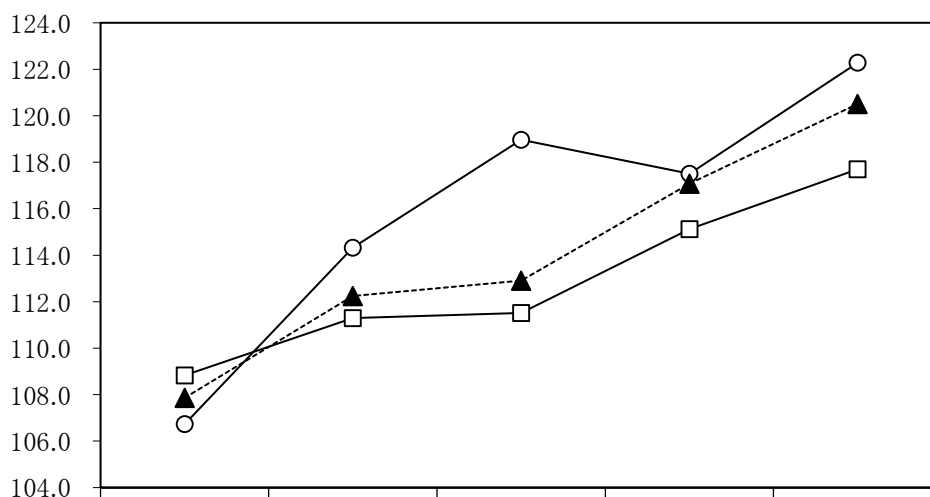
収支比率について、当年度は全ての指標で類似団体平均、全国平均を上回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は122.3%である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は120.5%である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は117.7%である。

(%) 収支比率の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
○— 総収支比率	106.73	114.33	118.97	117.51	122.28
▲--- 経常収支比率	107.86	112.24	112.90	117.08	120.51
□— 営業収支比率	108.83	111.29	111.51	115.13	117.70

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			29年度 類似団体 平均	29年度 全平均	29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	43.36	43.74	43.51	59.35	62.38	58.53
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	50.30	60.49	55.88	71.83	71.26	68.29
負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	%	86.19	72.30	77.85	82.63	87.53	85.70
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	91.34	89.88	89.84	84.51	89.17	86.51
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m <sup>3</sup> / 万円	5.86	6.05	6.11	6.23	7.18	6.62
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	11	10	10	11	16	14
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m <sup>3</sup> / m	11.89	11.99	11.92	13.45	18.44	16.58

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があり非効率となっている。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 204m 増の 1,050,238m となっている。当年度の増はすべて配水管で、管路延長は 994,021m となっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			29年度 類似団体 平均	29年度 全平均	29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m <sup>3</sup>	215.89	210.06	204.53	178.56	158.58	158.39
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m <sup>3</sup>	218.82	219.58	220.21	181.50	167.87	166.31
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	%	101.36	104.53	107.67	101.64	105.86	105.00
1か月10m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	円	1,771	1,771	1,771	1,457	1,298	1,333
1か月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	円	3,499	3,499	3,499	3,256	2,882	2,970

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページに記載のとおり。

類似団体平均に比べ給水原価（給水費用）、供給単価（給水収益）とも高く、1か月10m<sup>3</sup>当たり家庭用料金、1か月20m<sup>3</sup>当たり家庭用料金も上回っている。

料金回収率は、類似団体平均、全国平均を上回っており、平成27年度から引き続き供給単価が給水原価を上回った。

(参考) 平成30年度酒田市水道料金

(単位 円)

	口径13ミリ	口径20ミリ
1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1,771	2,516
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	3,499	4,244



繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			29年度 類似団体 平均	29年度 全平均	29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}}$	%	5.33	8.98	8.24	1.78	2.36	1.19
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}}$	%	1.84	2.17	1.82	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}}$	%	3.49	6.81	6.42	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}}$	%	26.95	19.82	20.31	15.50	11.82	15.87
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}}$	%	11.29	10.97	12.41	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	15.65	8.85	7.89	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			29年度 類似団体 平均	29年度 全平均	29年度 全国平均
		28年度	29年度	30年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回	0.12	0.12	0.13	0.10	0.10	0.10
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	417.34	459.86	448.78	264.96	337.49	329.26
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	%	69.34	72.44	74.64	65.02	72.34	68.82
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	%	85.43	84.73	83.62	92.38	90.56	90.32
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	%	82.19	70.55	71.75	80.69	69.08	73.86
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	%	50.96	52.53	53.84	47.11	46.99	48.25
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.17	4.30	4.38	4.08	4.07	4.13

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は、0.13回である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との対比で、支払能力を示すもので200%以上が望ましい。当年度は448.8%で、前年度に比べ11.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は74.6%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 83.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 71.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 53.8%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 4.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・平成 29 年度「水道事業経営指標（総務省編）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口 10 万人以上 15 万人未満、有収水量密度全国平均未満」の事業数値を表示している。平成 29 年度の該当団体は、北海道江別市、山形県酒田市、福島県会津若松市、茨城県古河市、栃木県那須塩原市、滋賀県長浜水道企業団、岡山県津山市、福岡県飯塚市、佐賀県唐津市の 9 団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の事業所数値を表示しており、全国のうち 215 団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国 1,282 団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,881,104	2,953,236	2,969,616	2,841,241	2,860,182
	水道事業費用	千円	2,699,490	2,583,148	2,496,195	2,417,819	2,399,002
	営業収益	千円	2,695,242	2,652,525	2,602,071	2,617,520	2,614,227
	営業費用	千円	2,473,589	2,379,469	2,331,068	2,276,728	2,218,598
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	221,653	273,055	271,002	340,792	395,628
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	209,986	313,339	321,452	412,142	479,528
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	181,613	370,089	473,421	423,422	521,180
財政状態	資産合計	千円	26,633,138	26,222,959	26,050,517	25,613,651	25,648,947
	自己資本金	千円	14,991,263	15,192,579	15,226,983	15,687,521	15,701,312
	剰余金	千円	1,657,456	1,833,123	2,296,478	2,277,966	2,799,146
	自己資本金の割合	%	56.3	57.9	58.5	61.2	61.2
	過年度未収給水収益 (税込)	千円	10,974	10,132	6,823	5,128	6,837
	不納欠損額 (税込)	千円	316	1,191	931	641	1,612
	企業債残高	千円	6,958,212	6,443,291	5,708,755	5,069,684	4,417,547
	企業債利息	千円	186,847	169,038	150,578	131,787	114,295
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,613,177	1,037,712	1,355,642	979,189	1,431,574
	投資活動	千円	△605,295	△612,614	△378,701	△408,842	△539,373
	財務活動	千円	△597,769	△491,999	△701,198	△623,623	△638,346
	資金期末残高	千円	4,276,094	4,209,192	4,475,935	4,422,659	4,676,514
業務量	給水人口	人	106,977	105,845	104,696	103,270	101,793
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	12,868,337	12,765,696	12,479,410	12,588,613	12,522,161
	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	11,797,973	11,593,954	11,399,252	11,314,549	11,250,402
	有収率	%	91.68	90.82	91.34	89.88	89.84
その他	他会計補助金	千円	130,101	142,569	147,240	148,600	132,715
	建設改良費 (税込)	千円	739,933	721,663	496,183	518,532	658,012
	職員数	人	40	40	40	33	31

(注)自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

## 7 審査意見

当年度決算は、事業収益が 28 億 6,018 万 2 千円で前年度比 1,894 万 1 千円 (0.7%) 増加し、事業費用は 23 億 3,900 万 2 千円で前年度比 7,881 万 7 千円 (3.3%) 減少した結果、純利益は 5 億 2,118 万円となっている。前年度を 9,775 万 9 千円上回る黒字であるが、特別利益として過年度に県に支払った受水費の計算誤りによる精算金 4,169 万 4 千円を計上したこと、県と受水団体の協議により受水単価が見直された結果、受水費が前年度に比べ 8,648 万 3 千円減少したことが純利益の増加に大きく寄与したものである。

業務状況では、給水人口が 101,793 人と前年度比 1,477 人 (1.4%) 減少しているが、給水戸数は増加している。年間総配水量は前年度比 6 万 6 千 $\text{m}^3$  (0.5%) 減少している。料金収入となる有収水量は 6 万 4 千 $\text{m}^3$  (0.6%) 減少しているため、有収率 (総配水量に占める有収水量の割合) は 89.84%と前年度比 0.04 ポイント低下している。しかし、料金収入としない無効水量は 1 万 3 千 $\text{m}^3$  (1.9%) 減少しており、その内の不明水量も対前年度比 3 万 8 千 $\text{m}^3$  (6.6%) 減少している。無効水量が減少した結果、有効水量を表す有効率が前年度の 94.66%から 94.73%と僅かだが上昇しているものの、目標値の 96.0%には依然として到達していない。今後も引き続き市街地の老朽管更新事業を着実に進める必要がある。

採算性を表す 1  $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 220 円 21 銭、給水原価は 204 円 53 銭となり、料金回収率 (供給単価÷給水原価) は 107.67%と前年度より向上している。平成 27 年度の原価割れ解消以降料金回収率は毎年度上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っているのは、効率的な経営を行っている結果として評価したい。

当年度は、国の補助を受けて庄内地区上下水道事業の広域連携、PPP/PFI による経営改善調査を実施している。この調査により上水道の広域化が今後の広域連携・官民連携を進めるうえでのポイントとなることが明らかとなったが、現段階において構成団体間における合意には至っていない。安全・安心の水を将来にわたって安定的に供給するとともに、経営基盤の強化を図り、水道料金の急激な上昇を抑制するためにも、他市町と足並みを揃えて県との広域連携の協議を加速されたい。



# 酒田市下水道事業会計





本市の下水道事業は、平成29年度から地方公営企業法を全部適用し、当年度は公営企業会計に移行して2年目であり、前年度比較ができることとなったが、平成28年度以前のもので対比できない項目については、平成29年度以降の数値のみを記載した。

## 1 決算報告書（税込み）

### （1）収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,941,321,000	4,967,120,420	25,799,420	100.5
1 項 営業収益	2,911,588,000	2,950,397,573	38,809,573	101.3
2 項 営業外収益	2,029,733,000	2,013,296,276	△16,436,724	99.2
3 項 特別利益	0	3,426,571	3,426,571	-

事業収益は、予算額49億4,132万1千円に対し、決算額49億6,712万円で、予算に対する決算比率は100.5%となっている。前年度の決算額48億9,580万円と比べ7,132万1千円(1.5%)増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が2億1,827万8千円(6.9%)減少し、営業外収益が2億8,617万2千円(16.6%)増加、特別収益が342万7千円の皆増となっている。

これは主に、一般会計からの繰入金、営業収益の他会計負担金の公共下水道事業負担金（雨水処理分）が2億2,894万8千円(19.3%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金の下水道事業負担金（汚水処理分）が2億6,856万2千円(21.0%)増加したためである。

#### イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	5,200,974,000	4,898,660,153	302,313,847	94.2
1 項 営業費用	4,352,365,000	4,193,835,431	158,529,569	96.4
2 項 営業外費用	836,155,000	690,075,656	146,079,344	82.5
3 項 特別損失	454,000	14,749,066	△14,295,066	3,248.7
4 項 予備費	12,000,000	0	12,000,000	0.0

事業費用は、予算額 52 億 97 万 4 千円に対し、決算額 48 億 9,866 万円で、予算に対する決算比率は 94.2%となっている。前年度の決算額 55 億 866 万 4 千円と比べ 6 億 1,000 万 4 千円(11.1%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 5 億 5,494 万 3 千円(11.7%)、営業外費用が 4,429 万 4 千円(6.0%)、特別損失が 1,076 万 7 千円(42.2%)それぞれ減少している。

これは主に、減価償却費が、前年度は法適用前に耐用年数に達した資産の減価償却額が法適用初年度に限り多くなったことにより、6 億 6,556 万 5 千円(19.1%)減少したためである。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、6,846 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	2,091,356,000	1,470,921,831	△620,434,169	70.3
1 項 企業債	1,222,400,000	846,300,000	△376,100,000	69.2
2 項 補助金	797,821,000	539,418,000	△258,403,000	67.6
3 項 負担金	71,135,000	83,806,272	12,671,272	117.8
4 項 固定資産 売却代金	0	1,397,559	1,397,559	-

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、103,520 円である。

資本的収入は、予算額 20 億 9,135 万 6 千円に対し、決算額 14 億 7,092 万 2 千円で、予算に対する決算比率は 70.3%となっている。前年度の決算額 14 億 635 万 8 千円と比べ 6,456 万 4 千円(4.6%)増加している。

これは主に、企業債が 3,590 万円(4.1%)、工事負担金が 2,390 万 1 千円(22.2%)減少したものの、国庫補助金が 1 億 2,298 万 7 千円(29.5%)増加したためである。

決算額のうち主なものは、財政融資資金の公共下水道整備事業債 8 億 810 万円、国庫補助金における社会資本整備総合交付金 5 億 346 万 5 千円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	4,338,462,600	3,717,744,764	58,096,780	562,621,056	85.7
1 項 建設改良費	2,058,785,600	1,438,659,564	58,096,780	562,029,256	69.9
2 項 企業債償還金	2,279,677,000	2,279,085,200	0	591,800	100.0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、98,325,353 円である。

資本的支出は、予算額 43 億 3,846 万 3 千円に対し、決算額 37 億 1,774 万 5 千円で、予算に対する決算比率は 85.7%となっている。前年度の決算額 36 億 3,864 万 2 千円と比べ 7,910 万 3 千円(2.2%)増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 1,948 万 6 千円(1.4%)、企業債償還金が 6,159 万 4 千円(2.8%)増加している。

なお、流域関連公共下水道管渠布設工事(第4工区)ほか5件については、予算額 5,809 万 7 千円を翌年度に繰り越している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 4,682 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,821 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 543 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 4,316 万 9 千円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
企業債	882,200,000	846,300,000
補助金	416,451,000	539,418,000
負担金	107,706,848	83,806,272
固定資産売却代金	-	1,397,559
資本的収入合計 (A)	1,406,357,848	1,470,921,831
建設改良費	1,419,173,499	1,438,659,564
企業債償還金	2,217,490,773	2,279,085,200
国庫補助金返還金	1,977,843	-
資本的支出合計 (B)	3,638,642,115	3,717,744,764
要補填額 (B) - (A)	2,232,284,267	2,246,822,933
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	95,080,769	98,221,833
過年度分損益勘定留保資金	-	905,431,690
当年度分損益勘定留保資金	2,137,203,498	1,243,169,410
補填財源合計	2,232,284,267	2,246,822,933

## 2 業務の状況

### (1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 98,776 人で、前年度に比べ 1,084 人(1.1%)減少している。普及率は 96.7%となり、0.3 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 87,485 人で、前年度に比べ 316 人(0.4%)減少している。水洗化率は 88.6%となり、0.7 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 9,039,218 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 22,419 m<sup>3</sup>(0.2%)増加している。有収率は 72.3%となり、0.5 ポイント増加している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

#### 全事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	105,045	103,619	102,105	△1,514	△1.5
処理区域内人口 B (人)	100,762	99,860	98,776	△1,084	△1.1
普及率 B/A (%)	95.9	96.4	96.7	0.3	-
水洗化人口 C (人)	87,536	87,801	87,485	△316	△0.4
水洗化率 C/B (%)	86.9	87.9	88.6	0.7	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	12,120,841	12,557,137	12,495,002	△62,135	△0.5
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	33,208	34,403	34,233	△170	△0.5
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	8,859,609	9,016,799	9,039,218	22,419	0.2
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	24,273	24,704	24,765	61	0.2
有収率 E/D (%)	73.1	71.8	72.3	0.5	-

公共下水道事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	105,045	103,619	102,105	△1,514	△1.5
処理区域内人口 B (人)	81,906	81,394	80,662	△732	△0.9
普及率 B/A (%)	78.0	78.6	79.0	0.4	-
水洗化人口 C (人)	71,192	71,619	71,436	△183	△0.3
水洗化率 C/B (%)	86.9	88.0	88.6	0.6	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	10,584,191	11,010,325	10,959,260	△51,065	△0.5
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	7,439,116	7,602,966	7,625,381	22,415	0.3
有収率 E/D (%)	70.3	69.1	69.6	0.5	-

農業集落排水事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	105,045	103,619	102,105	△1,514	△1.5
処理区域内人口 B (人)	16,623	16,255	15,931	△324	△2.0
普及率 B/A (%)	15.8	15.7	15.6	△0.1	-
水洗化人口 C (人)	14,167	14,032	13,925	△107	△0.8
水洗化率 C/B (%)	85.2	86.3	87.4	1.1	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	1,335,776	1,349,248	1,339,489	△9,759	△0.7
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	1,219,619	1,216,269	1,217,584	1,315	0.1
有収率 E/D (%)	91.3	90.1	90.9	0.8	-

合併処理浄化槽事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	105,045	103,619	102,105	△1,514	△1.5
処理区域内人口 B (人)	2,233	2,211	2,183	△28	△1.3
普及率 B/A (%)	2.1	2.1	2.1	0.0	-
水洗化人口 C (人)	2,177	2,150	2,124	△26	△1.2
水洗化率 C/B (%)	97.5	97.2	97.3	0.1	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	200,874	197,564	196,253	△1,311	△0.7
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	200,874	197,564	196,253	△1,311	△0.7
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位  $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$ )

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	—	48,719	48,726	7
晴天時平均処理水量 (B)	—	27,328	27,340	12
施設利用率 $(B)/(A)\times 100$	—	56.1	56.1	0.0

施設利用率は、1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、施設利用の効率性の目安となるもので、比率が高いほど効率的であるとされている。当年度は56.1%となっている。

### 3 損益計算書

#### (1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,022,713,258	63.6	2,804,372,351	58.2	△218,340,907	△7.2
下水道等 使用料	1,826,662,162	38.5	1,827,488,433	37.9	826,271	0.0
受託工事 収益	11,354	0.0	-	-	△11,354	皆減
その他の 営業収益	1,196,039,742	25.2	976,883,918	20.3	△219,155,824	△18.3
営業外収益	1,727,121,111	36.4	2,012,247,679	41.7	285,126,568	16.5
受取利息 及び配当金	82,773	0.0	73,886	0.0	△8,887	△10.7
他会計 補助金	1,280,386,000	27.0	1,548,948,000	32.1	268,562,000	21.0
長期前受金 戻入	446,140,341	9.4	449,808,531	9.3	3,668,190	0.8
雑収益	511,997	0.0	13,417,262	0.3	12,905,265	2,520.6
特別利益	-	-	3,358,083	0.1	3,358,083	皆増
固定資産 売却益	-	-	873,341	0.0	873,341	皆増
過年度損 益修正益	-	-	2,484,742	0.1	2,484,742	皆増
事業収益	4,749,834,369	100.0	4,819,978,113	100.0	70,143,744	1.5

事業収益は、48億1,997万8千円で、前年度に比べ7,014万4千円(1.5%)増加している。これは、営業収益が2億1,834万1千円(7.2%)減少したものの、営業外収益が2億8,512万7千円(16.5%)増加したためである。

営業収益が減少した主な要因は、他会計負担金の公共下水道事業負担金(雨水処理分)が2億2,894万8千円(19.3%)減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計補助金のうち下水道事業負担金(汚水処理分)が2億6,856万2千円(21.0%)増加したためである。

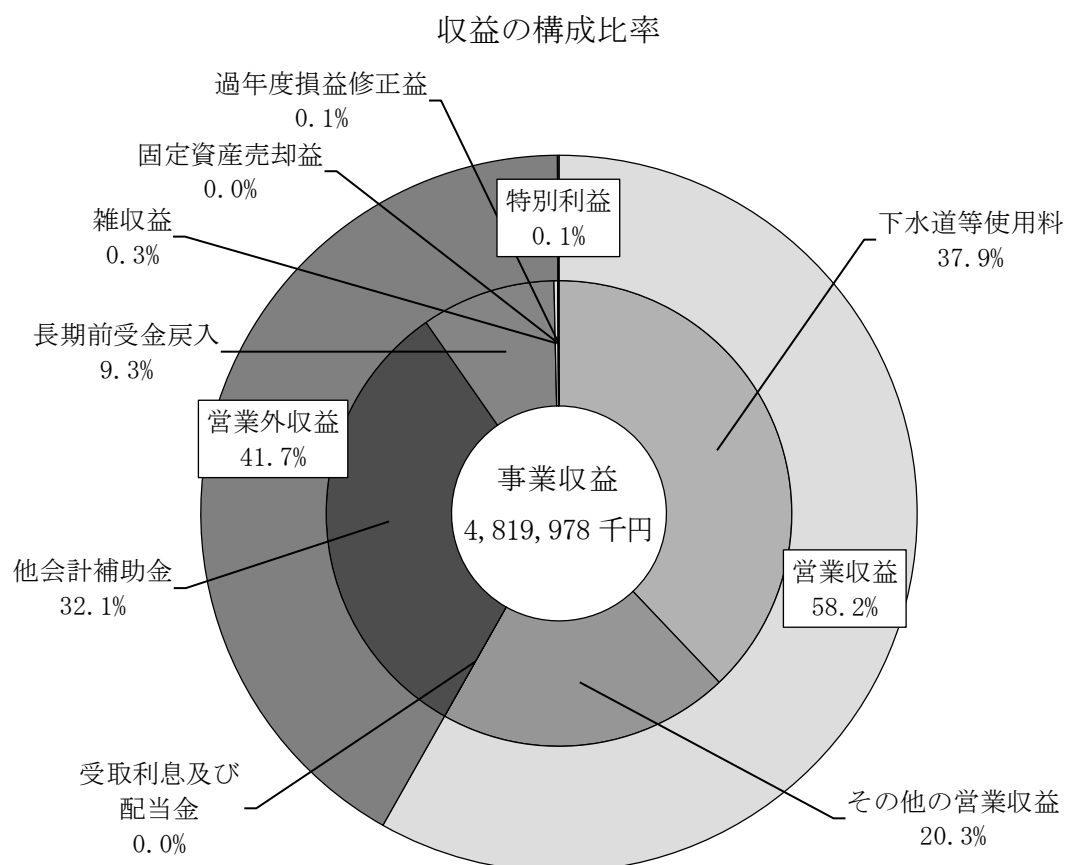
特別利益は335万8千円で、その主なものは前年度の決算審査で指摘した固定資産台帳の誤りにより、長期前受金収益化累計額を修正したことによる過年度損益修正益236万8



千円である。

なお、会計システムと料金システムにおける未収下水道等使用料の不一致については、当年度決算においても原因究明中であり解消されていない。

平成30年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	4,675,087,947	86.3	4,116,132,932	85.7	△558,955,015	△12.0
管渠費	144,312,841	2.7	121,772,700	2.5	△22,540,141	△15.6
ポンプ場費	147,674,651	2.7	196,746,711	4.1	49,072,060	33.2
処理場費	601,357,485	11.1	648,745,145	13.5	47,387,660	7.9
流域下水道維持 管理負担金	103,265,637	1.9	122,561,500	2.6	19,295,863	18.7
業務費	22,051,477	0.4	14,263,999	0.3	△7,787,478	△35.3
総係費	166,949,085	3.1	186,094,363	3.9	19,145,278	11.5
減価償却費	3,476,119,574	64.1	2,810,554,758	58.5	△665,564,816	△19.1
資産減耗費	13,357,197	0.2	15,393,756	0.3	2,036,559	15.2
営業外費用	718,605,851	13.3	673,061,236	14.0	△45,544,615	△6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	717,474,185	13.2	666,418,757	13.9	△51,055,428	△7.1
雑支出	1,131,666	0.0	6,642,479	0.1	5,510,813	487.0
特別損失	25,515,417	0.5	14,410,784	0.3	△11,104,633	△43.5
過年度損益修正損	5,152,417	0.1	14,410,784	0.3	9,258,367	179.7
その他特別損失	20,363,000	0.4	-	-	△20,363,000	皆減
事業費用	5,419,209,215	100.0	4,803,604,952	100.0	△615,604,263	△11.4

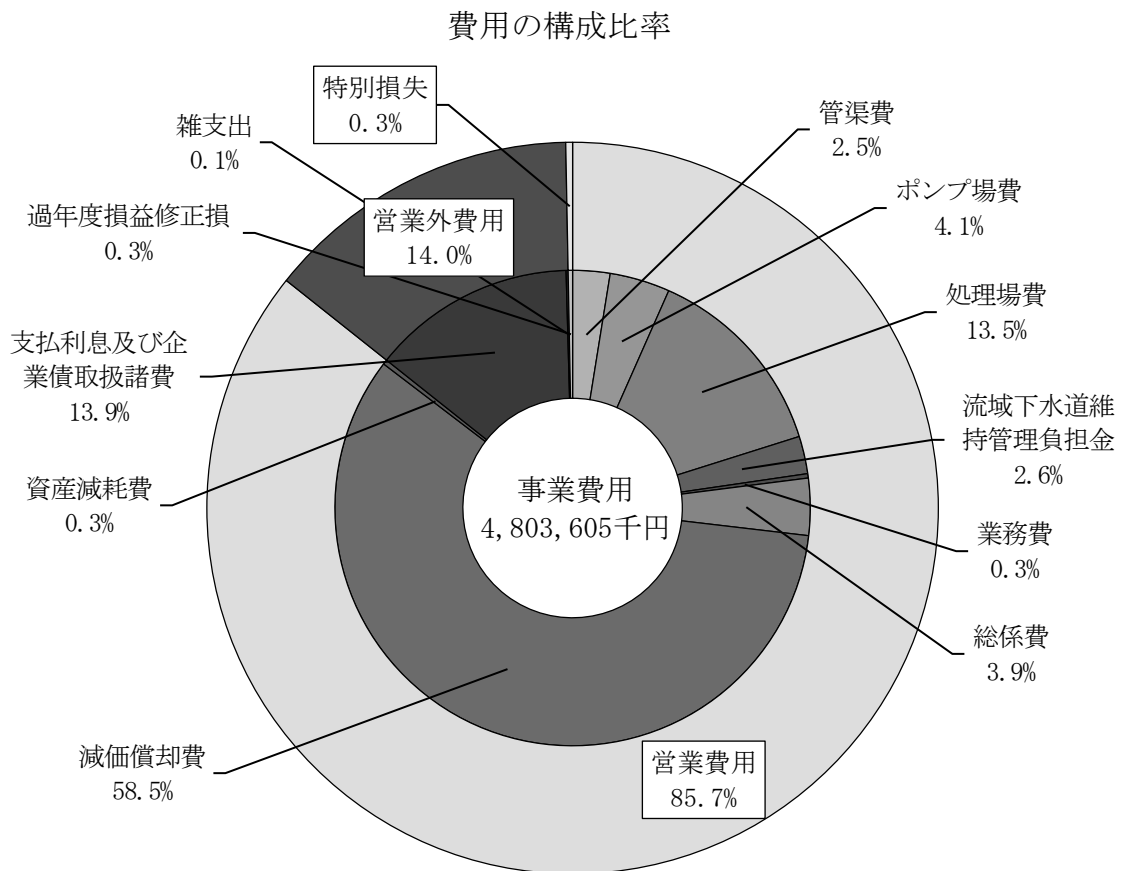
事業費用は48億360万5千円で、前年度に比べ6億1,560万4千円(11.4%)減少している。これは、営業費用で5億5,895万5千円(12.0%)、営業外費用で4,554万5千円(6.3%)、それぞれ減少したためである。

営業費用の減少の主な要因は、減価償却費が、前年度は法適用前に耐用年数に達した資産の減価償却額が法適用初年度に限り多くなったことにより6億6,556万5千円(19.1%)減少したことによるものである。

営業外費用の減少の主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が5,105万5千円(7.1%)減少したためである。

特別損失は1,441万1千円で、その主なものは前年度の決算審査で指摘した減価償却費の誤りを修正したことによる過年度損益修正損1,007万6千円である。

平成30年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増加率
営業費用	4,675,087,947	86.3	4,116,132,932	85.7	△558,955,015	△12.0
人件費	153,266,444	2.8	152,265,696	3.2	△1,000,748	△0.7
委託料	436,406,639	8.1	443,851,665	9.2	7,445,026	1.7
動力費	184,050,603	3.4	188,417,719	3.9	4,367,116	2.4
修繕費	137,174,581	2.5	151,628,529	3.2	14,453,948	10.5
特別修繕引当金繰入額	-	-	60,000,000	1.2	60,000,000	皆増
薬品費	29,554,305	0.5	27,441,570	0.6	△2,112,735	△7.1
材料費	117,306	0.0	319,293	0.0	201,987	172.2
路面復旧費	1,229,000	0.0	-	-	△1,229,000	皆減
負担金	201,109,801	3.7	224,467,799	4.7	23,357,998	11.6
減価償却費	3,476,119,574	64.1	2,810,554,758	58.5	△665,564,816	△19.1
資産減耗費	13,357,197	0.2	15,393,756	0.3	2,036,559	15.2
その他	42,702,497	0.8	41,792,147	0.9	△910,350	△2.1
営業外費用	718,605,851	13.3	673,061,236	14.0	△45,544,615	△6.3
特別損失	25,515,417	0.5	14,410,784	0.3	△11,104,633	△43.5
事業費用	5,419,209,215	100.0	4,803,604,952	100.0	△615,604,263	△11.4

修繕費は、前年度に比べ1,445万4千円(10.5%)増加しているが、この主な要因は、船場町中継ポンプ場非常用発電機エンジン分解整備工事によりポンプ場費の修繕費が1,341万9千円増加したためである。

特別修繕引当金繰入額は、6,000万円の皆増となっているが、これは令和2年度に予定している雨水ポンプ設備の大規模修繕のために特別修繕引当金を計上したものである。

減価償却費は、6億6,556万5千円(19.1%)減少しているが、これは先に記述したとおり前年度は法適用初年度限りの減価償却費が計上されていたためである。

前年度に比べ事業費用は、減価償却費の減により6億1,560万4千円(11.4%)減少している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増加率
営業収益 (ア)	3,022,713,258	2,804,372,351	△218,340,907	△7.2
営業費用 (イ)	4,675,087,947	4,116,132,932	△558,955,015	△12.0
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	△1,652,374,689	△1,311,760,581	-	-
営業外収益 (エ)	1,727,121,111	2,012,247,679	285,126,568	16.5
営業外費用 (オ)	718,605,851	673,061,236	△45,544,615	△6.3
経常利益又は 経常損失 (△) (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	△643,859,429	27,425,862	671,285,291	-
特別利益 (キ)	-	3,358,083	3,358,083	皆増
特別損失 (ク)	25,515,417	14,410,784	△11,104,633	△43.5
過年度損益修正損	5,152,417	14,410,784	9,258,367	179.7
その他特別損失	20,363,000	-	△20,363,000	皆減
当年度純利益又は 当年度純損失 (△) (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	△669,374,846	16,373,161	685,748,007	-
前年度繰越欠損金	-	△669,374,846	-	-
当年度未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 (△)	△669,374,846	△653,001,685	-	-
経常収益 (ア)＋(エ)	4,749,834,369	4,816,620,030	66,785,661	1.4
経常費用 (イ)＋(オ)	5,393,693,798	4,789,194,168	△604,499,630	△11.2
経常利益又は 経常損失 (△) (カ)	△643,859,429	27,425,862	671,285,291	-

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、13億1,176万1千円の営業損失となっている。

営業活動の能率を表す営業収支比率は、比率が高いほど収益性が高く100%以上が望ましいとされており、当年度は68.1%で前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、2,742万6千円の経常利益となっている。

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、比率が高いほど経営状況が良好であり100%以上が望ましいとされており、当年度は100.6%で前年度に比べ12.5ポイント高くなっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純利益は、1,637万3千円となっている。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	円	—	202.58	202.17	△0.41
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	円	—	205.39	205.11	△0.28
経 費 回 収 率	%	—	98.63	98.57	△0.06
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	—	9,016,799	9,039,218	22,419
有 収 率	%	—	71.81	72.34	0.53
下水道等使用料収益	千円	—	1,826,662	1,827,488	826
汚 水 処 理 費 用	千円	—	1,851,948	1,853,999	2,051

使用料単価（収益）は 202 円 17 銭で、前年度より 41 銭安くなっている。

汚水処理原価（費用）は 205 円 11 銭で、前年度より 28 銭安くなっているが、その主な要因は、前年度と比べ減価償却費が減少したためである。

1 m<sup>3</sup>当たりの汚水損失は 2 円 94 銭で、前年度より 13 銭損失が増加している。

※使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

#### 4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

当年度は 1,637 万 3 千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金に補填することにより、当年度未処理欠損金は 6 億 5,300 万 2 千円となっている。

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増加率
資産の部	固定資産	77,188,556,250	98.0	75,633,302,334	97.8	△1,555,253,916	△2.0
	流動資産	1,604,503,894	2.0	1,687,240,948	2.2	82,737,054	5.2
	現金預金	1,399,887,485	1.8	1,476,533,926	1.9	76,646,441	5.5
	未収金	204,616,409	0.3	214,548,022	0.3	9,931,613	4.9
	未収金貸倒引当金	-	-	△3,841,000	△0.0	△3,841,000	-
	資産合計	78,793,060,144	100.0	77,320,543,282	100.0	△1,472,516,862	△1.9
負債・資本の部	固定負債	32,277,986,606	41.0	30,876,741,703	39.9	△1,401,244,903	△4.3
	企業債	32,270,225,721	41.0	30,804,833,752	39.8	△1,465,391,969	△4.5
	引当金	7,760,885	0.0	71,907,951	0.1	64,147,066	826.5
	流動負債	3,514,337,107	4.5	3,363,985,528	4.4	△150,351,579	△4.3
	企業債	2,277,977,372	2.9	2,310,584,141	3.0	32,606,769	1.4
	未払金	1,216,542,382	1.5	1,033,586,364	1.3	△182,956,018	△15.0
	未払費用	1,540,752	0.0	1,806,108	0.0	265,356	17.2
	前受金	106,822	0.0	60,948	0.0	△45,874	△42.9
	引当金	18,027,341	0.0	17,860,065	0.0	△167,276	△0.9
	その他流動負債	142,438	0.0	87,902	0.0	△54,536	△38.3
	繰延収益	13,369,084,986	17.0	13,492,009,112	17.4	122,924,126	0.9
	長期前受金	13,815,225,327	17.5	14,387,468,582	18.6	572,243,255	4.1
	長期前受金収益化累計額	△446,140,341	△0.6	△895,459,470	△1.2	△449,319,129	-
	負債合計	49,161,408,699	62.4	47,732,736,343	61.7	△1,428,672,356	△2.9
	資本金	30,237,146,499	38.4	30,176,928,832	39.0	△60,217,667	△0.2
	自己資本金	30,237,146,499	38.4	30,176,928,832	39.0	△60,217,667	△0.2
	剰余金	△605,495,054	△0.8	△589,121,893	△0.8	16,373,161	-
資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0	
利益剰余金	△669,374,846	△0.8	△653,001,685	△0.8	16,373,161	-	
資本合計	29,631,651,445	37.6	29,587,806,939	38.3	△43,844,506	△0.1	
負債・資本合計	78,793,060,144	100.0	77,320,543,282	100.0	△1,472,516,862	△1.9	

資産合計は、773億2,054万3千円で、固定資産が756億3,330万2千円（有形固定資産806億9,917万円、減価償却累計額61億9,966万4千円、無形固定資産11億3,160万1千円、投資その他の資産219万5千円）、流動資産が16億8,724万1千円となっている。

固定資産は、分流式管渠整備工事及び流域関連公共下水道管渠整備工事や酒田市クリーンセンター機械電気設備建設工事により構築物や機械及び装置が増加したものの、減価償却費の計上により、前年度に比べ15億5,525万4千円（2.0%）減少している。

なお、前年度の決算審査で指摘した固定資産台帳の誤りを是正するため、固定資産台帳を精査し、資産の分類に誤りがあったものや資産の二重計上などの誤りを適正に処理したことにより、有形固定資産を1億426万3千円減額修正、減価償却累計額を923万7千円増額修正している。

負債合計は、477億3,273万6千円で、固定負債が308億7,674万2千円、流動負債が33億6,398万6千円、繰延収益が134億9,200万9千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ14億124万5千円（4.3%）減少している。これは、特別修繕引当金6,000万円の計上により引当金が6,414万7千円（826.5%）増加したものの、企業債が14億6,539万2千円（4.5%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ1億5,035万2千円（4.3%）減少している。これは、営業未払金が1億1,018万7千円（48.0%）増加したものの、その他未払金が2億8,723万2千円（29.6%）減少したためである。

繰延収益は、長期前受金143億8,746万9千円と長期前受金収益化累計額8億9,545万9千円の差引きで134億9,200万9千円が計上されている。

なお、前年度の決算審査で指摘した固定資産台帳の誤りを修正したことにより、国庫補助金などの長期前受金を4,404万5千円減額修正、長期前受金収益化累計額を152万9千円増額修正している。

資本合計は、295億8,780万7千円で、資本金が301億7,692万9千円、資本剰余金が6,388万円、当年度未処理欠損金6億5,300万2千円であり、前年度に比べ4,384万5千円（0.1%）減少となっている。

なお、前年度の決算審査で指摘した固定資産台帳の誤りを修正したことにより、固有資本金を6,021万8千円減額修正している。



## 6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
損益勘定所属職員	—	—	—	21	19
管渠部門	—	—	—	3	3
ポンプ場部門	—	—	—	2	2
処理場・浄化槽部門	—	—	—	5	5
その他総務・管理部門	—	—	—	11	9
資本勘定所属職員	—	—	—	11	11
合計	—	—	—	32	30

(注) 全事業の人数である。

職員1人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			29年度 類型平均	29年度 全平均
		28年度	29年度	30年度		
職員1人当たり処理区域人口 $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	—	4,755 (4,284)	5,199 (4,782)	— (3,985)	— (4,246)
職員1人当たり有収水量 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m <sup>3</sup>	—	429,371	475,748	—	—
職員1人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	—	143,938	147,599	—	—
職員1人当たり下水道等使用料 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	—	86,984	96,184	—	—

(注) 職員1人当たり処理区域人口の括弧内の数値は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業除く）の値である。

参考値の類型平均、全平均の説明は、51ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（公共下水道事業）			29年度 類型平均	29年度 全平均
		28年度	29年度	30年度		
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	89.0	101.9	124.8	122.6
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	—	89.5	102.1	92.7	100.6
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	76.0	79.0	—	—

（注）酒田市の数値は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業除く）の値である。  
参考値の類型平均、全平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は101.9%であり、類型平均、全平均を大きく下回っている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は102.1%である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は79.0%である。

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（公共下水道事業）			29年度 類型平均	29年度 全平均
		28年度	29年度	30年度		
施設利用率 $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	%	—	57.3	57.5	75.4	85.0
有収率 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	—	68.1	68.7	80.2	80.8
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	—	88.2	88.8	91.1	95.1

（注）酒田市の数値は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業除く）の値である。  
参考値の類型平均、全平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（公共下水道事業）			29年度 類型平均	29年度 全平均
		28年度	29年度	30年度		
使用料単価 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	—	204.53	204.02	154.05	138.12
汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	—	204.53	204.02	164.90	136.38
経費回収率 $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	%	—	100.0	100.0	93.40	101.30
一般家庭用使用料 (1か月20m <sup>3</sup> 当たり)	円	—	4,050	4,050	2,755	2,770

(注) 酒田市の数値は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業除く）の値である。

参考値の類型平均、全平均の説明は、51ページ記載のとおり。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は100.0%である。

1か月20m<sup>3</sup>当たりの一般家庭用使用料は4,050円であり、類型平均2,755円、全平均2,770円と比べ高い水準になっている。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（公共下水道事業）			29年度 類型平均	29年度 全平均
		28年度	29年度	30年度		
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	—	0.045	0.042	—	—
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	—	47.97	51.15	—	—
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	52.99	54.18	54.9	59.0
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	—	102.73	102.47	101.2	101.7
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	—	77.08	102.37	—	—
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	—	4.43	8.16	—	—
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	—	4.39	3.61	—	—

(注) 酒田市の数値は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業除く）の値である。

参考値の類型平均、全平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は0.042回である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との対比で、支払能力を示すもので200%以上が望ましい。当年度は51.2%と極めて低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く50%以上が望ましい。当年度は54.2%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は102.5%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は102.4%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は8.2%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は3.6%である。

【(注) 参考値 類型平均、全平均について】

- ・平成29年度「下水道事業経営指標（総務省）」の公共下水道事業（法適用+法非適用）の数値である。
- ・各事業のうち、事業規模の最も大きな公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業除く）の指標を参考値として掲載した。
- ・「類型平均」数値は、処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千 $\text{m}^3$ /ha以上5.0千 $\text{m}^3$ /ha未満、供用開始後25年以上による区分によって類型区分された全国81団体の平均値である。
- ・「全平均」数値は、全国のうち公共下水道事業1,173団体の平均値である。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経営成績	下水道事業収益	千円	—	—	—	4,749,834	4,819,978
	下水道事業費用	千円	—	—	—	5,419,209	4,803,605
	営業収益	千円	—	—	—	3,022,713	2,804,372
	営業費用	千円	—	—	—	4,675,088	4,116,133
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	—	—	—	△1,652,375	△1,311,761
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	—	—	—	△643,859	27,426
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	—	—	—	△669,375	16,373
財政状態	資産合計	千円	—	—	—	78,793,060	77,320,543
	自己資本金	千円	—	—	—	30,237,146	30,176,929
	剰余金	千円	—	—	—	△605,495	△589,122
	自己資本金の割合	%	—	—	—	38.4	39.0
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	—	—	—	6,535	6,980
	不納欠損額 (税込)	千円	—	—	—	5,144	700
	企業債残高	千円	—	—	—	34,548,203	33,115,418
	企業債利息	千円	—	—	—	717,474	666,419
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	—	—	—	3,537,091	2,225,248
	投資活動	千円	—	—	—	△801,913	△715,816
	財務活動	千円	—	—	—	△1,335,291	△1,432,785
	資金期末残高	千円	—	—	—	1,399,887	1,476,534
業務量	水洗化人口	人	—	—	—	87,801	87,485
	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	—	—	—	12,557,137	12,495,002
	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	—	—	—	9,016,799	9,039,218
	有収率	%	—	—	—	71.8	72.3
その他	他会計補助金	千円	—	—	—	1,280,386	1,548,948
	建設改良費 (税込)	千円	—	—	—	1,419,173	1,438,660
	職員数	人	—	—	—	32	30

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

## 7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が48億1,997万8千円で前年度比7,014万4千円(1.5%)増加し、事業費用は48億360万5千円で前年度比6億1,560万4千円(11.4%)減少した結果、純利益が1,637万3千円となっている。前年度6億6,937万5千円の純損失から純利益に転じた要因は、事業費用で減価償却費が前年度は法適用初年度限りの減価償却があったため、前年度より6億6,556万5千円減少したことが影響している。当年度純利益を前年度繰越欠損金に補填することで当年度未処理欠損金は6億5,300万2千円となっている。

一般会計からの繰入金総額は25億700万円で、前年度に比べ3,961万4千円(1.6%)増加している。企業債は、当年度の借入額が8億4,630万円、元金償還額が22億7,908万5千円で、未償還残高は331億1,541万8千円となり、前年度に比べ14億3,278万5千円(4.1%)減少している。下水道事業会計は、施設整備が終了していないことにより新規の建設投資が多額となるため、一般会計からの繰入金や企業債の借入に依存する財務体質となっている。

業務状況では、全事業合計の水洗化人口は、87,485人で、前年度に比べ316人(0.4%)減少している。総処理水量は、12,495,002 $\text{m}^3$ となっており、有収水量については、前年度に比べ22,419 $\text{m}^3$ (0.2%)上回り、9,039,218 $\text{m}^3$ となっている。有収水量が増加した要因は、水洗化率が上昇し汚水量が増加したことが挙げられるが、処理区域内人口は減少傾向にあることから、大幅な増加は見込めない状況となっている。

採算性を表す1 $\text{m}^3$ 当たりの事業全体の使用料単価は202円17銭、汚水処理原価は205円11銭となり、経費回収率(使用料単価 $\div$ 汚水処理原価)は98.57%で、前年度の98.63%より0.06ポイント低下しており、採算割れの経営状態が続いている。

今後、人口減少による使用料収入の減少や老朽化する施設の維持管理及び改築更新費用が増加するだけでなく、集中豪雨の浸水被害に備えた機能強化も必要となり、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。

このため、未接続世帯への啓発による下水道接続促進により使用料を確保するとともに、事業経営に当たっては、包括的民間委託など官民連携による維持管理の効率化、広域連携による処理施設の統合など広域化・共同化の検討など中長期的な視点に立った事業運営を推進されたい。